

まぐろから見える世界

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構顧問 原田雄一郎



10月中旬、アテレー(豪州)で開催されたミナミマグロ保存委員会(CCSBT)は、科学委員会の勧告を受けて、総漁獲枠の増枠(明年1万2449ト、前年比13%増)を決めた。これまで、実施してきた厳しい漁獲制限が、実を結んできた結果だ。資源の回復が確実になれば、今後、漁獲制限がさらに緩和される可能性もあり漁業関係者にとっては朗報だ。

状況を確実に把握する推計しているのだ。この方法は、資源評価を(S)・カメラにより、イケスに活け込まれるミナミマグロの本数・獲枠を使用している豪州。また、かかるサン

国際社会豪の態度に失望

蓄養マグロSカメラ導入延期で

州、とりわけ、その大プリング推計では、果体重を的確に計測し得る部分占める蓄養漁業として、漁獲枠規制がとされている。不透明な蓄養マグロ漁業の漁獲管理も向上することとなる。これまで、その精度の向上が不可欠な懸念も生じ、獲枠管理も向上することとなる。これまで、その蓄養用漁獲されたミナミマグロは、網に、日本の場合、漁獲の導入は、CCSBTの課題となっており、で生きたまま運ばれ、されたミナミマグロは、の課題となっており、イケスに投入される船上で1本ずつ体長・長年、議論が積み重ねが、その尾数、体重の報告に記録することがようやく、豪州は、昨年総量は正確には把握され、報告に記録することがようやく、豪州は、昨年として採取されたミナミマグロのデータからは国内の指定港に限定を約束するに至った。

され、水産庁の係官が、ところが、今年の年長年の議論の結果、国漁獲報告と漁獲された次会議で、豪州は、スとして約束したことをミナミマグロを照合し、テレオ・カメラの実施をさらに延期すると表明した。「政権が代わり、新たな政府が、スは2009年に、東大は、豪業界に過重な経済的負担・規制の負担を担わせることとなるのを懸念。自動カメラが開発されるまで、実



◆不可欠な豪州のデータ向上◆

◆速やかに約束履行を◆

豪州の釈明の是非を論ずる意味があるとは思えないが、むしろ、(毎月1回掲載)